

## 2023年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社フロンティアハウス 上場取引所 東  
 コード番号 5528 URL [https:// www.frontier-house.co.jp](https://www.frontier-house.co.jp)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CMO 兼経営企画部部长 (氏名) 古谷 幸治 (TEL)045(319)6345  
 中間発行者情報予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期中間期の業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期中間期	2,303	—	135	—	64	—	66	—
2022年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期中間期	68.08	—
2022年6月期中間期	—	—

(参考)持分法投資損益 2023年6月期中間期 ー百万円 2022年6月期中間期 ー百万円

注1 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算出しております。

注2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

注3 2022年6月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2022年6月期中間期の数値及び対前年同期増減率、並びに2023年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期中間期	7,925	1,091	13.8	1,113.38
2022年6月期	6,850	1,032	15.1	1,053.49

(参考)自己資本 2023年6月期中間期 1,091百万円 2022年6月期 1,032百万円

注 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期中間期	△638	△241	993	1,513
2022年6月期中間期	—	—	—	—

注 2022年6月期中間期においては、中間キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、2022年6月期中間期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	0.00	6,300.00	6,300.00
2023年6月期	0.00		
2023年6月期(予想)		—	—

注1 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2023年6月期(予想)については、未定のため、記載しておりません。

注2 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,312	△3.5	159	△54.3	188	△41.1	107	△47.8	109.85

注1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

### ※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

### (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期中間期	1,000,000株	2022年6月期	1,000,000株
2023年6月期中間期	20,000株	2022年6月期	20,000株
2023年6月期中間期	980,000株	2022年6月期中間期	980,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(中間期)

注 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページ「1 当中間決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(持分法損益等) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する措置が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進んでおります。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ紛争の継続に伴う原油価格の高騰、急激な円安の影響に伴う物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移しております。また、東京都住宅着工統計によれば、新設住宅着工戸数は2022年11月度時点において、前年同月と比較し全体で23.9%増加するなど4ヶ月連続の増加となっており、やや回復傾向にあります。一方で、ウッドショックによる木材価格の上昇は落ち着いてきておりますが、全体的な物価上昇による建築コストの上昇や工期への影響は払拭されず、事業環境の厳しさは強まる状況となっております。

このような事業環境のもと、当社は不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした不動産用地の取得に注力し、希少性の高い居住用不動産及び収益用不動産の企画・販売に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,303,070千円、営業利益は135,336千円、経常利益は64,190千円、中間純利益は66,719千円となりました。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、当社の報告セグメントは不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、6,098,841千円（前事業年度末は、5,864,701千円）となり234,140千円増加しました。これは主に、販売用不動産が131,855千円、現金及び預金が115,409千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,826,522千円（前事業年度末は、985,558千円）となり840,963千円増加しました。これは主に、土地が668,745千円、建物が165,450千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、3,563,446千円（前事業年度末は、3,259,239千円）となり304,206千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が377,410千円増加した一方で、短期借入金が92,826千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は3,270,809千円（前事業年度末は、2,558,603千円）となり712,206千円増加しました。これは主に、長期借入金が677,097千円、社債が41,600千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,091,108千円（前事業年度末は、1,032,416千円）となり58,691千円増加しました。これは主に、中間純利益66,719千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ113,408千円増加し、1,513,496千円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は638,556千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額793,772千円、その他流動資産の増加額70,077千円、仕入債務の増加額58,617千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は241,152千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出236,783千円、定期預金等の預入による支出2,001千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は993,117千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入905,300千円、短期借入金の純増加額268,274千円、長期借入金の返済による支出223,897千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2022年12月28日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて中間財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千  
円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当中間会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,212	1,889,622
売掛金	19,263	12,531
販売用不動産	799,658	931,513
仕掛販売用不動産	2,576,592	2,595,526
未成工事支出金	478,864	526,391
貯蔵品	210	240
前払費用	52,262	67,285
未収消費税等	9,963	7,432
前渡金	15,300	36,030
その他	138,374	32,266
流動資産合計	5,864,701	6,098,841
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	88,263	253,714
構築物(純額)	1,084	965
機械及び装置(純額)	158,834	149,462
車両運搬具(純額)	17,146	13,076
工具、器具及び備品(純額)	2,144	1,790
土地	490,194	1,158,940
リース資産(純額)	680	279
建設仮勘定	4,000	—
有形固定資産合計	762,348	1,578,229
無形固定資産		
その他	36	36
無形固定資産合計	36	36
投資その他の資産		
投資有価証券	25,773	22,963
出資金	6,561	6,561
長期前払費用	3,161	5,110
繰延税金資産	—	25,519
その他	187,677	188,101
投資その他の資産合計	223,173	248,255
固定資産合計	985,558	1,826,522
資産合計	6,850,259	7,925,363

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当中間会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,180	15,755
工事未払金	30,240	93,116
短期借入金	2,573,528	2,480,702
1年内償還予定の社債	20,000	28,400
1年内返済予定の長期借入金	308,896	686,306
リース債務	686	301
未払金	26,060	24,944
未払費用	19,259	18,737
未払法人税等	109,651	29,007
前受金	12,038	15,530
前受収益	41,504	40,282
預り金	109,904	130,361
その他	288	—
流動負債合計	3,259,239	3,563,446
固定負債		
社債	20,000	61,600
長期借入金	2,434,652	3,111,750
繰延税金負債	6,970	—
預り敷金	95,999	95,143
その他	980	2,315
固定負債合計	2,558,603	3,270,809
負債合計	5,817,842	6,834,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	2,985	3,602
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16,061	8,030
繰越利益剰余金	965,328	1,033,286
利益剰余金合計	984,374	1,044,920
自己株式	△2,000	△2,000
株主資本合計	1,032,374	1,092,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	△1,812
評価・換算差額等合計	42	△1,812
純資産合計	1,032,416	1,091,108
負債純資産合計	6,850,259	7,925,363

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,303,070
売上原価	1,743,302
売上総利益	559,767
販売費及び一般管理費	424,430
営業利益	135,336
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	3
紹介手数料	72
その他	561
営業外収益合計	647
営業外費用	
支払利息	58,282
社債利息	60
支払手数料	12,000
その他	1,450
営業外費用合計	71,793
経常利益	64,190
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
税引前中間純利益	64,194
法人税、住民税及び事業税	29,009
法人税等調整額	△31,534
法人税等合計	△2,524
中間純利益	66,719



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	64,194
減価償却費	31,628
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	58,764
支払手数料	12,000
固定資産売却益	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	4,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△793,772
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,917
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,530
その他流動資産の増減額 (△は増加)	70,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,617
前受金の増減額 (△は減少)	3,491
その他流動負債の増減額 (△は減少)	20,756
その他固定負債の増減額 (△は減少)	2,990
小計	△488,432
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△40,482
法人税等の支払額	△109,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△638,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金等の預入による支出	△2,001
有形固定資産の取得による支出	△236,783
有形固定資産の売却による収入	4
長期性預金の預入による支出	△1,100
その他	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	268,274
長期借入れによる収入	905,300
長期借入金の返済による支出	△223,897
社債の発行による収入	50,000
リース債務の返済による支出	△384
配当金の支払額	△6,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	993,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,513,496

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。